

第17期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,440	流動負債	11,276
現金及び預金	55	買掛金	3,634
売掛金	3,529	未払金	3,449
未収入金	414	未払費用	3,085
未成工事支出金	46	未払法人税等	224
貯蔵品	100	前受金	324
前渡金	394	リース債務	268
前払費用	663	その他の流動負債	288
繰延税金資産	1,359	固定負債	18,987
預け金	28,852	長期借入金	480
その他の流動資産	31	退職給付引当金	17,920
貸倒引当金	△7	役員退職慰労引当金	24
固定資産	13,592	資産除去債務	96
有形固定資産	4,216	リース債務	314
建物	1,048	その他の固定負債	150
構築物	2		
機械及び装置	0	負債合計	30,263
工具、器具及び備品	2,758	(純資産の部)	
リース資産	369	株主資本	
建設仮勘定	36	資本金	100
無形固定資産	1,860	資本剰余金	4,814
ソフトウェア	1,699	その他資本剰余金	4,814
ソフトウェア仮勘定	1	利益剰余金	13,854
リース資産	0	利益準備金	25
その他の無形固定資産	158	その他利益剰余金	13,829
投資その他の資産	7,515	繰越利益剰余金	13,829
投資有価証券	31	株主資本合計	18,769
関係会社株式	450		
繰延税金資産	6,409	純資産合計	18,769
長期未収入金	2		
その他の投資等	674	負債・純資産合計	49,033
貸倒引当金	△52		
資産合計	49,033		

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		90,231
売 上 原 価		81,874
売 上 総 利 益		8,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,068
営 業 利 益		2,288
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	142	153
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36	
固 定 資 産 除 却 費	284	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	72	393
経 常 利 益		2,049
税 引 前 当 期 純 利 益		2,049
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	752	
法 人 税 等 調 整 額	253	1,006
当 期 純 利 益		1,042

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法
その他の有価証券
時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品
NTT東日本グループ会社向け工事材料品 先入先出法による原価法
その他の商品 移動平均法による原価法
未成工事支出金 個別法による原価法
貯蔵品
工事材料品 総平均法による原価法
その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3～18年 構築物 10～60年 機械および装置 6年
工具、器具および備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点に実質残存価額となる定率法(ただし建物に定額法)によっております。なお、実質残存価額が零の場合(ただし建物を除く)については、リース期間終了時点に残存価額10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事にかかる収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	11,926 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	29,508 百万円
短期金銭債務	1,194 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
退職給付引当金	6,160 百万円
未払従業員賞与	916 百万円
繰越欠損金	22 百万円
その他	1,943 百万円
繰延税金資産小計	9,042 百万円
評価性引当額	△1,234 百万円
繰延税金資産合計	7,808 百万円
繰延税金負債	
事業税	△ 6 百万円
資産除去債務	△33 百万円
繰延税金負債合計	△39 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	7,768 百万円

(追加情報)

平成28年3月29日に「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、税効果会計の計算に使用する法定実効税率が変更されるため、改正前の税率に基づく法定実効税率によった場合と比較して繰延税金資産(純額)が164百万円減少し、法人税等調整額は164百万円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託 (通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	72,301	売掛金	381
				通信用専用回線賃借(注2)	1,187	買掛金	213
				支払配当金	966	-	-
				現物による配当	33	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	29,469	預け金	28,852
				利息の受入(注4)	5	-	-
				雑収入(サービス利用精算金)	19	-	-
日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	526	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。

(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話(株)	なし	業務委託(通信設備の修理保守)	雑収入(ソフト使用許諾)	22	-	-
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	4,649	売掛金	251
	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	53,330	未払金	416
				資金の借入	-	長期借入金	480
				借入の利息(注2)	2	未払費用	2
(株)エヌ・ティ・ティ・ソルコ	なし	業務委託	コールセンター業務の委託等(注1)	578	買掛金	71	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 資金の借入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	106,799 円	97 銭
1株当たりの当期純利益	5,933 円	51 銭